

令和6年度

# 事業報告書

公益財団法人あいち産業振興機構



## 目 次

I	概要	1
II	理事会・評議員会	
1	開催状況	2
2	役員・評議員の異動	3
III	役員・評議員	
1	役員	3
2	評議員	4
IV	理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他 法人の業務の適正を確保するために必要な体制について	
1	理事会決議の内容	4
2	運用状況の概要	6
(1)	内部統制に関する委員会等の開催状況	6
(2)	法人内研修等の実施状況	6
(3)	その他	6
V	中小企業支援事業	
1	経営支援事業	
(1)	統括マネージャー等支援人材充実強化事業（エキスパートあいち）	7
(2)	窓口相談事業（法律相談）	7
(3)	専門家派遣事業	8
(4)	経営力評価サービス事業	9
(5)	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	9
(6)	事業承継支援事業	10
(7)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	11
(8)	取引振興事業	12
(9)	下請かけこみ寺事業	15
2	新事業創出支援事業	
(1)	創業支援事業	15
(2)	新事業活動促進連携会議開催事業	18
3	知的財産支援事業	
(1)	地域中小企業外国出願支援事業	18
(2)	知的財産活用ビジネス支援事業	18
4	情報推進事業	
(1)	情報機器管理事業	20
(2)	情報提供事業	20
(3)	情報化支援事業	20
5	国際ビジネス支援事業	
(1)	海外展開支援事業	21
(2)	海外ビジネスハンドズオン支援事業	22
(3)	海外ビジネス情報調査・活用支援事業	23
(4)	国際ビジネス情報提供事業	24
(5)	国際ビジネス会員制度の運営	25
(6)	上海産業情報センター運営事業	25

6	あいち外国人起業&経営支援センター運営事業	25
7	デジタルDX推進事業	
(1)	中小企業デジタル人材育成研修事業	26
(2)	あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業	26
(3)	データ活用ハンズオン支援 with 愛知県立大学	28
8	カーボンニュートラルに関する取組	28
9	広報・啓発活動	
(1)	セミナー・展示会等への参加	28
(2)	海外研修生への事業説明	29
(3)	その他広報活動	29
(4)	連携セミナーの開催	30
VI	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	
1	小規模企業者等設備貸与事業	32
VII	中小企業等助成事業	
1	あいち中小企業応援ファンド運営事業	
(1)	地場産業枠・農商工連携枠	32
(2)	一般枠	33
VIII	特定鉱害復旧事業	34
IX	その他事業	
1	中小企業高度化促進診断事業	34
2	ISO認証取得支援事業	34
X	当機構の機能強化を図る取組	35
	附属明細書	35

## I 概要

令和6年度は、約30年ぶりに賃上げが高水準となり、デフレ経済からの脱却に向かい、コロナ禍からの完全復活への道筋が見えてきた年となりました。東海地方における景気は、日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）によると、令和7年1月、4月ともに「緩やかに回復している」との判断が出されております。また、県の中小企業景況調査（令和7年3月）では、中小企業の景況感は小幅改善していると報告されている一方で、経営上の問題点として「原材料高」や「人手不足」、「人件費の増加」が上位に挙げられており、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しさも残っている状況です。

こうした中、当機構では、愛知県内の中小企業のワンストップ支援機関として各種支援事業を実施してまいりました。

具体的には、経営・金融・税務・技術・カーボンニュートラル・IT・DX等各分野における経験豊富な「エキスパートあいち」のマネージャー並びに経営上のあらゆる相談に応じるよろず支援拠点の専門家による無料相談の実施、専門家派遣事業、商談会など新たな取引や販路開拓の支援、創業コーディネーターによる相談やセミナー・講座による創業支援、特許など知的財産に関する支援、海外でのビジネス展開に対する支援などを行うとともに、原油・物価高の影響を受けた中小・小規模企業に対しては、あいち中小企業応援ファンド運営事業における特別メニューを実施しました。

また、県内中小企業等におけるデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、地域の産業界や金融機関、中小企業支援機関等が構成員である「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局として、セミナーの開催、ピッチイベントの実施を行いつつ、県からの受託によりデジタル人材を育成するための研修事業を実施しました。カーボンニュートラルについては、経済産業省が実施する「カーボンニュートラルアクションプラン」に登録され、専門家による相談やセミナー等を実施したほか、サーキュラーエコノミー（資源循環型経済）に関する講演・パネルディスカッションも実施しました。

さらに、令和5年度から事業を開始した「経営力評価サービス事業」を引き続き実施することで、中小・小規模企業が有する製品・技術・サービス等について、専門家が事業評価を行い、信用力を高める支援に取り組みました。

加えて、令和6年度から、新たに取引あっせんコーディネーターを2名配置し、発注案件の開拓と、受注企業とのマッチング及び発注・受注企業間の円滑な取引と商談のサポートを実施しました。

このように中小・小規模企業の経営力強化・向上を図るために様々な支援事業を、効率的かつ効果的に実施いたしました。

## II 理事会・評議員会

### 1 開催状況

区分	開催年月日	開催場所	議題
第1回 理事会	令和6年 6月10日	愛知県産業 労働センター	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度補正予算について 3 職員就業規程の一部改正について 4 令和6年度第1回評議員会の招集について (報告事項) 1 職務執行状況報告について
第1回 評議員会	令和6年 6月26日	愛知県産業 労働センター	1 辞任に伴う評議員2名の選任について 2 辞任に伴う理事2名の選任について 3 理事の選任について (報告事項) 1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度第1回理事会の開催状況について 3 会計監査人の再任について
第2回 理事会	令和6年 7月1日	書面決議	1 令和6年6月30日付けで辞任した代表理事の後任の選任 2 令和6年度第2回評議員会の招集について
第2回 評議員会	令和6年 7月2日	書面決議	1 令和6年6月30日付けで辞任する旨の届出のあった評議員の後任の選任
第3回 理事会	令和6年 12月20日	書面決議	1 理事長及び常務理事の報酬月額の変更
第4回 理事会	令和7年 3月3日	愛知県産業 労働センター	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 令和6年度収支補正予算について 3 職員就業規程の一部改正について 4 役員等賠償責任保険契約の内容について (報告事項) 1 職務執行状況報告について
第5回 理事会	令和7年 3月27日	書面決議	1 令和7年度収支補正予算の承認 2 令和6年度第3回評議員会の招集について
第3回 評議員会	令和7年 3月28日	書面決議	1 令和7年3月31日付けで辞任する旨の届出のあった評議員の後任の選任 2 令和7年3月31日付けで辞任する旨の届出のあった理事の後任の選任

## 2 役員・評議員の異動

異動日	事 項	
令和 6 年 4 月 1 日	評議員の就任 石井成美、金山敏和	6. 4. 11 登記
	理事の就任 斎藤篤人	
令和 6 年 6 月 26 日	評議員の辞任 石川君雄、鈴木洋	
	理事の辞任 愛染幸雄、竹中義博	
令和 6 年 6 月 27 日	評議員の就任 松井督卓、森藤左エ門	
	理事の就任 大塚明、榎原昭嘉	
令和 6 年 6 月 30 日	代表理事の辞任 兼松啓子	6. 7. 18 登記
	評議員の辞任 山本克俊	
令和 6 年 7 月 1 日	理事の就任 渡邊裕香	
	代表理事の就任 渡邊裕香	
令和 6 年 7 月 3 日	評議員の就任 吉富文秀	6. 7. 18 登記
令和 6 年 8 月 5 日	理事の辞任 兼松啓子	6. 8. 7 登記
令和 6 年 9 月 11 日	評議員の死亡 鈴置鑑市	6. 9. 26 登記
令和 7 年 3 月 31 日	評議員の辞任 金山敏和、杉浦康成	7. 4. 10 登記
	理事の辞任 宮澤祐子、前田憲輝	

## III 役員・評議員（令和7年3月31日現在）

### 1 役員

役 職 名	氏 名	現 職
理 事 長	渡 邊 裕 香	
常務理事	宮 澤 祐 子	(事務局長兼務)
理 事	伊 藤 雅 則	愛知県商工会連合会専務理事
〃	大 塚 明	株式会社日本政策金融公庫名古屋支店 支店長兼中小企業事業統轄
〃	斎 藤 篤 人	株式会社商工組合中央金庫執行役員名古屋支店長
〃	榎 原 昭 嘉	愛知県信用金庫協会 岡崎信用金庫専務理事
〃	佐 々 木 靖 志	愛知県中小企業団体中央会専務理事
〃	田 中 豊	愛知県商工会議所連合会事務局長

リ	前田憲輝	愛知県信用保証協会常務理事
監事	筧敏正	税理士

## 2 評議員(令和7年3月31日現在)

氏名	現職
石井成美	愛知工業大学経営学部教授
大林市郎	愛知県商工会議所連合会副会長
加藤淳二	公益財団法人科学技術交流財団専務理事兼事務局長
金山敏和	愛知県経済産業局産業部長
杉浦康成	あいち産業貿易振興会会长
原敏城	愛知県中小企業団体中央会副会長
平岩統一郎	一般社団法人愛知県鉄工連合会会长
松井督卓	公益社団法人愛知県中小企業診断士協会会长
森藤左エ門	愛知県商工会連合会副会長
吉富文秀	株式会社名古屋銀行常務取締役

## IV 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他

### 法人の業務の適正を確保するために必要な体制について

#### 1 理事会決議の内容

	整備を要する体制	当機構の対応策	規程等の概要
1	理事の職務の執行に 係る情報の保存及び 管理に関する体制	① 文書取扱規程の運用 (昭和 46 年 12 月 1 日から施行)	役職員等の業務執行に係る文書の保 存・管理体制を規定。
		② 情報公開規程の運用 (平成 13 年 4 月 1 日から施行)	理事長が文書等の情報を適正に管理 することを規定。
2	損失の危険の管理に 関する規程その他の 体制	リスク管理規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	リスク管理に対する役職者の責務、 リスクが実際発生した場合の対応等、 リスク管理に関する体制を規定。
3	理事の職務の執行が 効率的に行われるこ とを確保するための 体制	① 組織規程の運用 (昭和 51 年 4 月 1 日から施行)	事務局を設置し、効率的な業務執行 ができる体制を規定。
		② 決裁規程の運用 (昭和 51 年 4 月 1 日から施行)	役職員の決裁の権限やルール等を規 定。

		③ 情報セキュリティポリシーの運用 (平成 17 年 4 月 1 日から施行)	統括責任者、システム管理者等の設置及び物理的・人的・技術的セキュリティ対策等、情報の運用管理を規定。
4	理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	① 倫理規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	公益財団法人としての社会的責任、法令等の遵守等、役職員の行動規範を規定。
		② コンプライアンス規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	コンプライアンスの定義、委員会及び担当理事の設置等、コンプライアンスの確保体制を規定。
		③ 公益通報者保護規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。
		④ 情報公開規程の運用 (平成 13 年 4 月 1 日から施行)	情報公開の仕組み、開示の手続き等を規定。
		⑤ 個人情報保護規程の運用 (平成 5 年 4 月 1 日から施行)	個人情報保護に関する体制、その適正な取り扱い等を規定。
5	監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項	補助使用人を配置	監事の職務執行の補助者として、事務局総務企画部の職員(兼務)をもって充てる。
6	使用人の理事からの独立性に関する事項	理事の補助使用人への関与を制限	理事は、監査補助者について一切指揮命令を行わない等、その独立性確保に配慮することとする。
7	監事の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	監事の補助使用人への関与	監査補助者の人事評価・異動・懲戒については、監事の事前同意を得た上で機関決定し、理事からの独立性を確保する。
8	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	主要会議等の内容及び活動の報告	部長会議や運営調整会議等、重要な会議の内容、コンプライアンス委員会の活動等の隨時報告を監事に行う。
9	監事へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない	公益通報者保護規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。

	ことを確保するための体制		
10	監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	監事の職務執行費用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事の職務執行を監査するために必要な監査費用については、理事は監事との協議の上、予算に計上する。</li> <li>理事は、監事から監査費用の請求があったときは、原則としてこれを拒むことができない。</li> <li>監事は法人に対し善管注意義務を負うことから、監査費用の支出については、効率性及び適正性に基づき行う。</li> </ul>
11	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	監事監査規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	監事監査、理事会や評議員会等重要な会議への出席、会計監査人との連携等の活動を規定。

## 2 運用状況の概要

- (1) 内部統制に関する委員会等の開催状況
  - ・コンプライアンス委員会の開催実績なし
  - ・緊急事態対策室の設置実績なし
- (2) 法人内研修等の実施状況
  - ・令和6年4月2日 新規職員研修（機構の概要、会計処理、ネットワーク利用、マイナンバーの取扱い、物品購入）
  - ・令和6年4月 「緊急事態通報先一覧表」を作成し、役職員に周知徹底する
  - ・令和7年1月28、29日 2024年度コンプライアンス研修
- (3) その他
  - ・情報公開申出なし
  - ・自己情報開示申出なし
  - ・個人情報漏えい・紛失等の事故なし

## V 中小企業支援事業

中小・小規模企業の育成・支援拠点として、県内産業の活力の維持・活性化のため、創業を目指す者、ベンチャー企業及び経営革新、経営の安定化、経営のIT化等を図る中小・小規模企業に対し、統括マネージャー等の民間人材を活用した支援、中小・小規模企業の新事業展開や国際化に向けた支援を積極的に行った。

### 1 経営支援事業

#### (1) 統括マネージャー等支援人材充実強化事業（エキスパートあいち）

中小・小規模企業の経営上の諸問題を解決するため、専門知識を有する統括・担当マネージャーが各種相談に応じた。また、セミナーはオンラインと対面式の併用で開催した。

#### ア 配置状況

区分	令和6年度	令和5年度
統括マネージャー	1名	1名
担当マネージャー	7名 (経営1名、金融1名、金融(税務)1名、技術・CN2名、IT・DX2名)	7名 (金融1名、金融(税務)1名、技術・CN2名、IT1名、DX2名)

#### イ 相談回数

区分	令和6年度	令和5年度
相談回数	1,363回	1,211回

#### ウ 相談内容(4月～3月)

区分	経営全般	マーケティング	ビジネスプラン	資金	技術	IT	カーボンニュートラル	その他	計
件数	528件	371件	30件	121件	82件	146件	171件	265件	1,714件

(1回の相談で複数の案件が含まれることがあり相談回数とは一致しない。)

#### エ セミナーの開催

区分	令和6年度	令和5年度
主催セミナー	10回	10回
連携セミナー	6回	13回

#### (2) 窓口相談事業（法律相談）

中小・小規模企業の創業、経営上の法律問題を解決するため、専門相談員（弁護士）が窓口で相談に応じた。

区分	令和6年度	令和5年度
開催回数	45回	46回
相談件数	105件	113件

### (3) 専門家派遣事業

創業や経営の向上を目指す中小・小規模企業の諸問題の解決に向け、当機構に登録している専門家を派遣し、経営・技術等に関する助言を行った。

#### ア 専門家登録数

区分	令和6年度	令和5年度								
登録者数	144名	145名								
分野	中小企業診断士	経営コンサルタント	I T 関係	弁理士	社労士	技術士	I S O 関係	税理士	その他(注1)	計(実人數)(注2)
令和6年度	82名	30名	11名	0名	3名	13名	5名	2名	17名	144名
令和5年度	83名	34名	17名	1名	6名	8名	9名	2名	20名	145名

#### イ 専門家登録分野

分野 年度	中小企 業診断 士	経営コ ンサル タント	I T 関係	弁理士	社労士	技術士	I S O 関係	税理士	その他 (注1)	計 (実人數) (注2)
令和6年度	82名	30名	11名	0名	3名	13名	5名	2名	17名	144名
令和5年度	83名	34名	17名	1名	6名	8名	9名	2名	20名	145名

(注1) 技術コンサルタント、デザイン、海外展開等の専門家を含む。

(注2) 専門分野を複数もつ専門家がいるため、合計欄の数字は各分野欄の単純合計数とは一致しない。

#### ウ 専門家派遣状況

	令和6年度		令和5年度	
	派遣社数	派遣回数	派遣社数	派遣回数
通常枠	46社	271回	17社	114回
中小企業	20社	106回	11社	82回
小規模企業	26社	165回	6社	32回
無料枠	—	—	69社	472回
中小企業	—	—	27社	197回
小規模企業	—	—	42社	275回
I T 枠	4社	24回	2社	17回
中小企業	2社	16回	0社	—
小規模企業	2社	8回	2社	17回
合 計	50社	295回	88社	603回

(注) 無料枠は令和5年度で廃止

#### エ 派遣内容

区分	経営全般	マーケティング	労務	技術	I T	その他	計
社数	13社	13社	2社	4社	4社	14社	50社

(注) 支援内容の「その他」には、BCP、原価管理、知的財産、ビジネスプラン等含む。

#### (4) 経営力評価サービス事業

中小・小規模企業が有する製品・技術・サービス等の事業価値について、機構に登録している専門家が、強みや新規性・成長性等について客観的な評価を行い、その結果を評価書として機構から企業に発行した。

評価企業数 9社（※申込企業数 24社、審査により 9社を選定）

#### (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

##### ア よろず支援拠点（国からの委託事業）

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の一環として、平成 26 年 6 月から全都道府県に 1 か所ずつ設置された公設の経営相談窓口である。中小・小規模事業者のあらゆる経営課題について、名古屋本部及び豊橋サテライトを併せ 27 人（令和 7 年 3 月 31 日時点）の専門家（チーフコーディネーター、サテライトチーフコーディネーター、コーディネーター）が無料で相談に応じた。

さらに、金融機関や商工会、商工会議所等の支援機関と連携して各種セミナー、出張相談を実施した。

よろず支援拠点では、令和 5 年 7 月から「価格転嫁サポート窓口」を開設しており、価格転嫁サポートを 5 名配置し、価格転嫁相談に対応している。また、全トヨタ労働組合連合会をはじめ、各支援機関等と連携した価格転嫁セミナーを計 6 回実施し、価格転嫁の推進を支援している。

また、令和 6 年度からトレーニーとして連携金融機関職員の受入れを行い、コーディネーターの相談への同席を行っている。本トレーニー制度によって、連携金融機関職員のよろず支援拠点についての理解が深まり、取引先企業の紹介等の連携強化につながっている。

##### （ア）コーディネーター配置

区分		令和 6 年度	令和 5 年度
	チーフコーディネーター	1 名	1 名
名古屋	サブチーフコーディネーター補佐	1 名	1 名
	コーディネーター ※	19 名	18 名
豊橋	サテライトチーフコーディネーター	1 名	1 名
	コーディネーター ※	7 名	7 名

※2名は名古屋・豊橋兼務

##### （イ）相談者数

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
相談者数	2,348 名 <sup>※1</sup>	6,844 名
相談対応件数 <価格転嫁相談(内数)>	6,717 件 [1,275 件] <sup>※2</sup> <137 件>	6,874 件 [1,465 件] <sup>※2</sup> <50 件>

※1 相談者数について、令和 6 年度から同一企業の相談を 1 名とカウントする方式に変更したため、相談者数が減少している。

※2 [ ] 内は豊橋サテライトにおける数値（内数）

(ウ) 相談内容

区分	課題(大)						
	売上拡大	経営改善 事業再生	創業	事業承継	廃業	再チャレンジ	計
件数	件	件	件	件	件	件	件
	5,485	4,212	928	147	45	12	10,829

※1件の相談で複数の課題を設定するため、課題数が相談実績件数を上回っている。

区分	課題(中)									
	経営 知識	施策 活用	IT 活用	事業計 画策定	広報 戦略	販路 提案	商品 開発	資金 繰り	その他 (注)	計
件数	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
	2,447	974	1,995	951	1,456	1,360	390	416	2,017	12,006

(注) 主な項目は、「市場設定」、「現場改善・生産性向上」など。

※1件の相談で複数の課題を設定するため、課題数が相談実績件数を上回っている。

(エ) 出張相談会

区分	金融機関	支援機関	公的機関	その他	計
開催件数	116件	84件	1件	0件	201件

(オ) セミナー等

区分	金融機関	支援機関	よろず ミニセミナー	公的機関	その他	計
開催件数	7件	19件	51件	13件	11件	101件

イ あいち中小企業支援プラットフォーム

国の実施する「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の地域プラットフォーム（中小企業庁が認定する地域の中小企業支援機関の連携体）として、「あいち中小企業支援プラットフォーム」（名古屋商工会議所始め県内22商工会議所、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会及び県内57商工会、愛知県信用保証協会並びに、愛知県商店街振興組合連合会の計84の中小企業支援機関を構成員）の代表機関となって、本事業にかかる専門家派遣事業の窓口機能を担う他、プラットフォームの構成機関が連携した様々な中小・小規模企業等支援の取組を行った。

(6) 事業承継支援事業

ア 後継者育成塾

次世代後継者を育成するセミナーを開催した。

区分	内容	開催期間	参加者数
後継者育成塾	経営戦略編	令和6年9月～令和7年2月 (6回開催)	20名(20名)
	税務・法務編	令和6年9月～令和7年2月 (6回開催)	16名(15名)

※( )内は令和5年度参加者数

#### イ 事業承継フォローアップ事業

事業承継マネージャーが、継続的な進捗管理と適切なサポートによるフォローアップを実施した。

区分	令和6年度	令和5年度
件数	38件	33件

#### ウ 経営技術専門家派遣事業

事業承継フォローアップ事業において、事業承継計画の見直し等が必要となった企業に対して専門家を派遣した。

区分	令和6年度	令和5年度
件数	12件	12件

#### (7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県からの委託事業）

愛知県からの委託により「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、配置したマネージャー等が中小企業を訪問して、新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを積極的に促すとともに、その実行のために不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を民間人材ビジネス事業者、都市部大企業等との連携によりサポートした。

#### ア マネージャー等の配置

区分	令和6年度	令和5年度
プロフェッショナル人材戦略マネージャー	1名 (2名: R6.4.1~4.30)	1名
統括サブマネージャー	1名	1名
サブマネージャー	5名	5名
アシスタント	1名 (2名: R5.12~R6.3)	1名

#### イ 相談・成約件数等

区分	令和6年度	令和5年度
相談件数	405件	403件
民間人材 ビジネス事業者	取り繕ぎ件数	53件
	成約件数	39件
副業・兼業人材 マッチング事業者	取り繕ぎ件数	51件
	成約件数	43件
都市部大企業等	取り繕ぎ件数	39件
	成約件数	3件
行政事業経由で成約した件数	27件	11件

#### ウ マッチングイベント等の開催

プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と人材ビジネス事業者・副業兼業事業者

- ・大企業との効果的なマッチングを促進するため各種イベントを開催した。

区分	令和6年度	令和5年度
ダイレクトマッチング促進会	開催回数 5回 個別相談 138件 ・中小企業数 16社 ・人材事業者数 89社	開催回数 6回 個別相談 188件 ・中小企業数 28社 ・人材事業者数 88社
中小企業と大企業の情報交換会	開催回数 2回 個別相談 47件 ・中小企業数 10社 ・大企業数 15社・3機関	開催回数 2回 個別相談 47件 ・中小企業数 10社・1法人 ・大企業数 18社・5機関

#### エ セミナー等の開催

デジタル人材や副業・兼業人材を必要とする企業や副業・兼業での働き方に関心を持っているプロ人材などターゲットを絞ったセミナーを開催した。

区分	令和6年度		令和5年度	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
デジタル人材等確保促進セミナー	2回	23名	2回	30名
プロフェッショナル人材向けセミナー	1回	65名	1回	60名
副業人材活用セミナー	1回	6名	2回	30名

### (8) 取引振興事業

#### ア 受発注企業情報収集提供事業

県内中小・小規模企業の受注の確保と取引拡大を支援するため、発注開拓調査、登録企業状況調査、企業訪問等により県内中小・小規模企業が必要とする取引情報の収集や提供を行った。また、取引あっせんコーディネーターを新たに2名配置し、様々な業種からの発注案件を確保するとともに受注企業とのマッチング支援を行った。さらに、受発注情報の「機構メールマガジン」や「機構ホームページ」等での発信や下請取引適正化推進講習会等の開催などの情報提供を行った。

(ア) 業務遂行状況

区分		令和6年度	令和5年度
新規登録企業数	発注企業	58社（累計2,091社）	60社（累計2,055社）
	受注企業	50社（累計4,782社）	49社（累計4,786社）
発注申し出件数		619件	503件
受注申し出件数		30件	441件
あっせん件数		5,869件	4,854件
あっせん結果	成立件数	82件	88件
	契約成立当初受注金額	62,732千円	201,792千円
指導・相談件数	あっせん相談関係	649件	944件
	経営関係	250件	160件
	計	899件	1,104件
取引あっせんコーディネーター訪問企業数		58社	—

(イ) 下請取引適正化推進講習会

開催日	内容	講師	参加者
令和6年12月5日	・下請法の適用範囲、親事業者の義務について ・親事業者の禁止行為及び違反事例について	公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課	101名

イ 商談会開催事業

県内外の発注企業と県内の受注企業とが一堂に会しての対面方式及びオンライン会議システムを利用したオンライン方式による商談会や発注企業のニーズにより随時実施する個別商談会を開催した。

(ア) 広域・地域等商談会

商談会名称 共催機関	開催方法 開催場所	開催日	参加企業数			
			令和6年度		令和5年度	
			発注企業	受注企業	発注企業	受注企業
広域商談会 マッチングフェア inなごや2024 (愛知・岐阜・三重 ・静岡・長野広域商 談会) (注1)	(対面) 愛知県産業労働 センター	令和6年 10月17日	144社	256社 (5県合計) 552社	118社	178社 (4県合計) 371社
	(オンライン)	令和6年 10月24日 ～30日	53社	151社 (5県合計) 330社	44社	108社 (4県合計) 228社
地域商談会 尾張会場	(対面) 稻沢市勤労福祉 会館	令和6年 6月27日	71社	200社	74社	242社

稲沢市、尾張地域商工会議所	(オンライン)	令和6年7月4日～10日	40社	118社	35社	148社
地域商談会 三河・知多会場	(対面) 刈谷市産業振興センター	令和7年2月13日	64社	204社	49社	132社
	(オンライン)	令和7年2月20日～27日	35社	134社	26社	76社
六都府県オンライン商談会（注2）	(オンライン)	令和7年3月3日～3月14日	76社	43社 (六都府県合計) 368社	92社	49社 (六都府県合計) 338社

(注1) 共催機関は、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)三重県産業支援センター、(公財)静岡県産業振興財団、(公財)長野県産業振興機構。

(注2) 共催機関は、(公財)東京都中小企業振興公社、(公財)神奈川産業振興センター、(公財)大阪産業局、(公財)ひょうご産業活性化センター、(公財)福岡県中小企業振興センター。

#### (イ) 個別商談会

開催日	主要発注品目	発注企業所在地	参加受注企業数
令和6年9月26日～10月2日	専用機架台、コラム等	名古屋市港区	5社
令和6年11月28日（注）	AGV（無人搬送車）産業設備	岡崎市	9社
令和7年2月26日	冷間鍛造加工（自動車部品）	小牧市	2社
令和7年1月27日～3月2日	クリーンルーム用産業機器の設計製作、現地据付	岐阜県	2社
令和7年3月4日～3月21日	洗浄機の設計・製作	東京都	2社
令和7年3月12日～3月20日	生産設備設計製作	春日井市	7社
令和7年3月12日～3月17日	協働ロボットを使ったシステム、画像映像システム関連	春日井市	2社
令和6年度	開催回数 7回		29社
令和5年度	開催回数 10回		40社

(注) 共催機関は、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)三重県産業支援センター。

#### (カ) コンソーシアムへの参画

##### 航空宇宙産業海外販路開拓推進事業

愛知県、名古屋市等で構成される「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」

(注) に参画し、県内の中小・小規模企業の取引拡大を行った。

(注) 構成機関は、愛知県、名古屋市、(一社)中部航空宇宙産業技術センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・インシティ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学。

(9) 下請かけこみ寺事業（国からの委託事業）

中小・小規模企業からの下請取引に関する様々な悩みの相談に専門の相談員が対応した。

年 度	相談件数	相談内容			
		建設業関係	下請代金支払遅延等防止法関係	運送業関係 (代金法関係除く)	その他 (注)
令和6年度	505 件 弁護士相談取次：4 件	79 件	38 件	53 件	335 件
令和5年度	615 件 弁護士相談取次：1 件	132 件	50 件	70 件	363 件

(注) その他の主な内容は、下請代金支払遅延等防止法に該当しない「支払遅延」、「解約トラブル」等。

## 2 新事業創出支援事業

### (1) 創業支援事業

#### ア 創業プラザ事業

意欲のある起業家予備軍の創業を支援するため、「創業プラザあいち」内において「創業準備スペース」、「相談スペース」及び「交流・情報提供スペース」を設置した。

#### 創業プラザ運営状況

区 分	令和6年度		令和5年度	
	新規入居者数	利用者数	新規入居者数	利用者数
創業準備スペース	53 名	789 名	46 名	764 名
交流・情報提供スペース		2,498 名		2,942 名

#### イ 創業コーディネーター事業

創業プラザあいち「相談スペース」に、創業支援の実務経験が豊富な専門家（創業コーディネーター）を配置し、創業を考えている方から創業後間もない方までの相談等に対応した。

#### ＜創業コーディネーターの配置＞

区 分	令和6年度	令和5年度
創業コーディネーター	5 名 (注)	5 名
相 談 件 数	1,630 件	1,766 件

(注) 創業コーディネーター保有資格：中小企業診断士 4 名、社会保険労務士 1 名

#### ウ 起業家創出・育成支援事業

創業を考えている方及び創業後5年程度までの方を対象に、創業までのステージに応じた各種セミナー・講座を開催し、創業に必要な知識・ノウハウの習得等を支援することで、起業家の創出及び育成を図った。

(ア) 体系的・理論的に学ぶ連続セミナー

「あいち創業ゼミ 基礎コース」

事業の実現に向けて、グループワークを交えて体系的に学ぶセミナーを開催した。

区分	令和6年度		令和5年度		
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数	
基礎コース	第1クール	令和6年5月22日 ～8月7日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	15名	令和5年5月16日 ～8月28日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	15名
	第2クール	令和6年8月28日 ～11月13日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	14名	令和5年8月8日 ～11月27日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	15名
	第3クール	令和6年12月14日 ～令和7年3月5日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	16名	令和5年11月14日 ～令和6年3月4日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	17名

(イ) 短期集中的に学ぶ連続セミナー

「あいち創業ゼミ 短期集中コース」

創業に必要な知識・ノウハウ等を、短期間で効率的に習得するセミナーを開催した。

区分	令和6年度		令和5年度	
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
第1クール (土曜午後開催)	令和6年6月1日 ～6月29日 (講義5回)	21名	令和5年6月17日 ～7月22日 (講義5回)	20名
第2クール (平日夜間開催)	令和6年7月17日 ～8月2日 (講義5回)	15名	令和6年1月23日 ～2月21日 (講義5回)	20名
第3クール (土曜午後開催)	令和6年10月19日 ～11月16日 (講義5回)	23名	令和5年10月28日 ～11月25日 (講義5回)	23名
第4クール (平日午後開催)	令和7年2月12日 ～2月28日 (講義5回)	24名	令和5年9月5日 ～10月4日 (講義5回)	11名

(ウ) 創業に関する旬な話題を提供する講座

「創業プチ講座」

創業に関する話題・情報等を提供する講座を開催した。

令和6年度		令和5年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和6年4月24日～5月30日 (5回開催)	延73名	令和5年4月25日～6月5日 (5回開催)	延101名

(エ) 事業を展開していくための課題解決に資する講座

創業ビギナー講座

創業後の課題解決を目的とした講座を開催した。

令和6年度		令和5年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和6年11月25日 ～令和7年2月5日 (7回開催)	延96名	令和5年12月5日 ～令和6年2月24日 (7回開催)	延100名

(オ) 業種別に特化した課題解決に資する講座

業種別創業課題解決セミナー

飲食経営、サロン経営、プランディング設定など創業者に多く見られる課題を解決する事を目的とし開催した。

開催日	講座名	内容	参加者数
令和7年3月4日	業種別創業課題解決セミナー 【飲食編】	飲食ド素人のWeb屋社長が2年で黒字化に成功した無敵の飲食店。Web屋社長でもある店主が行ったSNS集客、どのように黒字化へ持って行けたのか実践法を伝授	16名
令和7年3月6日	業種別創業課題解決セミナー 【プランディング編】	カタチのない商品・サービスを如何に売るか?そんなカタチなき商品・サービスの魅せ方・売り方について、プランディング手法を通じて、解決へのヒントを提供するためのセミナー	25名
令和7年3月10日	業種別創業課題解決セミナー 【サロン経営編】	サロン集客を中心にSNSの使い方、最新トレンドなど売上アップの方法など机上論ではなく実際に自身がやってきた事を伝授	34名

エ 女性起業家支援事業

創業を目指す女性や創業間もない女性起業家を対象に、視野を広め情報提供をできる場を提供するため、講演や交流会等を開催した。

開催日	内容	参加者数
令和6年12月3日	1 講演 テーマ「専業主婦50歳からの起業～やりたいことを仕事に～」 講師 合同会社 DEAR FRIENDS 代表 早川友子 氏 2 パネルディスカッション テーマ「BtoB市場参入のために必要なこと」 パネリスト 早川友子 氏 (合同会社 DEAR FRIENDS 代表) 三橋かな 氏 (ねんねブーケ 代表) コーディネーター 伊藤麻美 氏 (NPO法人ビタシヨコ 理事長) 3 交流会	25名

### オ 有望ビジネスマッチング支援事業

新事業を展開する中小・小規模企業の有望なビジネスプランを募集し、必要とする資金調達先や希望する事業提携先等のビジネスパートナーの発掘及び販路開拓を、ビジネスプラン発表会や展示会への出展により支援を行い、将来性のある有望ビジネスの育成を図った。

#### (ア) ビジネスプラン発表会

令和6年度			令和5年度		
開催日	発表企業数	参加者数	開催日	発表企業数	参加者数
令和6年10月16日	12社(注)	113名	令和5年10月19日	14社	107名

※ (独) 中小企業基盤整備機構中部本部、(公財) 岐阜県産業経済振興センター、(公財) 三重県産業支援センター、(公財) 名古屋産業振興公社との共催で開催

(注) 発表企業：愛知県4社、岐阜県3社、三重県3社、名古屋市2社、

#### (イ) 展示会出展

出展日	展示会名	出展企業名	来場者数(全体)
令和6年10月15日 ～11月29日	メッセナゴヤ2024 (オンライン開催)	株アブラックス 薺エンジニアリング株 株旭工業所	138,501PV
令和6年10月30日 ～11月1日	メッセナゴヤ2024 (リアル開催)	企業健康経営サポートサービス	52,742名

#### (2) 新事業活動促進連携会議開催事業

新事業創出・育成のワンストップサービスの拠点である当機構を中心とした県内の新事業支援機関（試験研究機関、人材育成機関、商工団体等）とネットワークの連携強化を図る会議を開催した。

会議名	令和6年度		令和5年度	
	開催日	参加者数	開催日	参加者数
あいち新事業活動促進連携会議	令和6年7月1日	45名 (33機関)	令和5年6月15日	49名 (37機関)

### 3 知的財産支援事業

#### (1) 地域中小企業外国出願支援事業（国からの補助事業）

中小・小規模企業等の国際的な事業展開に向けた知財支援のため、外国への特許、実用新案、意匠、商標出願を行う中小・小規模企業等に対して、出願に要する経費の一部を助成した。

区分	令和6年度				令和5年度			
	特許	実用新案	意匠	商標	特許	実用新案	意匠	商標
採択件数	13件	0件	0件	2件	16件	0件	0件	4件

## (2) 知的財産活用ビジネス支援事業

大企業等が保有する開放特許を活用した中小企業の新製品開発や新事業創出を促進するため、特許活用コーディネーターとこれを補佐する特許活用リサーチャーを配置し、開放特許や支援企業の掘り起こしを行うとともに、大企業等と中小企業の個別相談を行い、知財活用マッチングに向けた支援を実施した。

また、開放特許のマッチングについての事業の進め方などについて意見交換を行うため、愛知県、県内自治体、商工会議所、商工会及び金融機関と連携し、連絡調整会議を開催した。

- ア 特許活用コーディネーターの配置 …… 1名
- イ 特許活用リサーチャーの配置 …… 1名
- ウ 個別相談会の開催 …… 48件
- エ ワークショップ開催 …… 1回

開催日	内容	参加者数
令和6年7月3日 (オンライン開催)	第1部 講演 テーマ「写真台紙に印刷コードを埋め込むことで起こったこと」 講師：株式会社木村台紙 第2部 ワークショップ テーマ「特許情報を自らの製品開発に昇華させるアプローチ法（初級編）」 講師：（公財）あいち産業振興機構 特許活用コーディネーター 特許活用リサーチャー	15名

## オ 連絡調整会議の開催 …… 1回

開催日	内容	参加機関数
令和6年11月28日 (オンライン開催)	(1)講演「知財マッチングにおける富士通と支援機関との連携事例」 講師：富士通株式会社 (2)「愛知県の知的財産活用への取組み」 愛知県経済産業局産業部産業科学技術課 (3)「知財ビジネスマッチング事業について」 （公財）あいち産業振興機構 特許活用コーディネーター 特許活用リサーチャー	20機関 (27名)

#### 4 情報推進事業

##### (1) 情報機器管理事業

中小・小規模企業に対する情報提供基盤である当機構の情報機器を安定的に維持・管理を行った。

##### (2) 情報提供事業

###### ア ネットあいち産業情報、ホームページ、メールマガジンの提供

地域の経済動向や企業の経営実態等の産業情報をインターネット上で毎月掲載するとともに、中小・小規模企業に有意義な情報をメールマガジンで月3回配信した。

区分	閲覧件数			
	令和6年度		令和5年度	
サーバーアクセス数	565,813件*			712,487件*
トップページアクセス数	69,909件*			89,314件*
区分	令和6年度		令和5年度	
	発行数	件数	発行数	件数
あいちナビる	12回	延閲覧数 96,357件*	12回	延閲覧数 155,993件*
メールマガジン	34回	登録数 12,705件*	34回	登録数 12,578件*

\*令和5年10月よりGoogleのアクセス分析ツール変更のため統計の連続性は途切れている。

##### (3) 情報化支援事業

###### ア 情報Web系セミナーの開催

中小・小規模企業を対象に、情報Web系技術を用いて販路拡大、市場分析力を磨くためのセミナー等を開催した。

講座名	開催日	内容	受講者(社)数
展活セミナー	令和6年4月4日～7月11日 (5回開催)	展示会を成功させるためのノウハウを体系的に学ぶ	10社
R5Web再生塾フォローアップセミナー	令和6年6月5日	成果発表・受講生フォローアップ	6社
事業継続のためのサイバーセキュリティ対策セミナー	令和6年9月10日	中小企業に迫るサイバー攻撃の現状、自動車産業サイバーセキュリティガイドラインから見る事業継続のポイント	125名
事業継続のためのサイバーセキュリティ対策演習	令和6年10月10日	インシデント対応演習	36名
事業継続のためのサイバーセキュリティ対策ワークショップ	令和6年10月24日	セキュリティポリシーワークショップ	27名

GA4 等活用セミナー	令和 6 年 11 月 20 日	Web マーケティングの基本、Google Search Console、GA4、MS Clarity について	14 名
情報セキュリティ対策セミナー	令和 6 年 11 月 29 日	直近の情報セキュリティの事事故例、情報セキュリティ対策の必要性、情報セキュリティの基本等について	16 名
生成AI活用セミナー	令和 7 年 2 月 3 日	生成 AI とは何か、最新の動向、業務での活用ポイント、活用事例（デモ）、将来の展望について	43 名
展活フォローアップセミナー	令和 7 年 2 月 6 日	成果発表・受講生フォローアップ	8 社

#### イ バーチャルドメイン、バナー広告による支援

中小・小規模企業の IT 活用支援を行うために、ホームページやメールアドレスに自社名を使用することのできるバーチャルドメインの提供や当機構のホームページに企業広告を掲載できるサービス等を行った。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
バーチャルドメイン数	97 件	104 件
バナー広告数	12 件	12 件

#### ウ IT 伴走支援

情報Web 系セミナー受講企業、バーチャルドメインサービス利用企業及びバナー広告利用企業に対し、IT 伴走支援を行った。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
支援企業数	18 社	53 社

### 5 国際ビジネス支援事業

#### （1）海外展開支援事業

##### ア セミナー・ワークショップの開催

海外展開に関する最新情報を提供するセミナーを開催した。

名称	講 師	開 催 日	参加者数
海外赴任セミナー (教育者から見た家族帶同・海外赴任の教育問題)	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 吉本 順氏	令和 6 年 8 月 2 日	21 名
中国ビジネスセミナー 「新局面の中国経済と進出日系企業の諸課題」	深圳喜希創新諮詢有限公司 董事總經理 岩井 貴嗣 氏 上海納克名南企業管理諮詢有限公司 總經理 近藤 充 氏	令和 6 年 8 月 8 日	16 名

中国ビジネスの現状と今後の課題 ～現地からの最新レポート～	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 高山 義弘 氏	令和6年 9月 12日	27名
メキシコビジネス入門セミナー	CSR 監査員・中南米ビジネスアドバイザー 佐藤 智江 氏	令和6年 10月 9日	27名
ASEAN 販路開拓セミナー	(公財)あいち産業振興機構 国際アドバイザー 金子 浩二 氏 愛知県バンコク産業情報センター 駐在員 塚田 新也 氏	令和6年 11月 26日	16名
中国弁護士・弁理士が語る 中国ビジネス環境の過去と 未来	(一社)東海日中貿易センター 中国法律顧問 魏 啓学 氏	令和6年 11月 26日	28名
越境 EC 活用セミナー 『AI で効率化 越境 EC ビジ ネスの いま』	ジェイグラブ(株) 越境 EC 上級コンサルタント 横川 広幸 氏	令和7年 1月 23日	14名
海外ビジネスハンズオン支 援事業・成功事例セミナー	(公財)あいち産業振興機構 国際アドバイザー 金子 浩二 氏 栄四郎瓦(株) 営業開発部長 皆川 泰紀 氏	令和7年 3月 19日	34名
合計 (令和6年度)		8回	183名
令和5年度		6回	282名

#### イ 相談の実施

専門家（国際アドバイザー）が、海外ビジネスに関する相談に応じる相談デスク・Web相談及び、職員が応じる窓口相談を実施した。

##### (ア) 相談デスク・Web相談

区分	令和6年度	令和5年度
相談件数	19件[0件]	26件[4件]

※[ ]内はWeb相談（メールによる相談対応）件数（内数）

##### (イ) 窓口相談（職員対応）

区分	令和6年度	令和5年度
相談件数	53件	29件

#### (2) 海外ビジネスハンズオン支援事業

海外ビジネス展開に意欲のある中小企業4社に対し、専門家（国際アドバイザー）がナビゲータとなって、販売戦略の策定、市場調査、貿易実務等の支援を継続的に実施した。

また、そのうち2社について、海外（ベトナム及びインド）においても企業に同行し、販路拡大等の支援を実施した。

支援先企業及び業務内容	支援内容	支援回数 (注)
サンワード（株）（製造業） ・洗車用ブラシの製造・販売	販路開拓（ベトナム） ベトナムでの生産拠点設立、現地パートナー（材料調達・加工委託）開拓及び販路開拓	国内支援 6回 海外支援 1回
三貴ホールディングス（株）（製造業） ・車いす介護用品の製造・販売	海外進出（インド） インド市場開拓にあたり、現地調達が可能なビジネスパートナーの発掘及び販路開拓	国内支援 7回 海外支援 1回
栄四郎瓦（株）（製造業） ・いぶし瓦の製造、販売	販路開拓（インドネシア） インドネシアにおける高品質のいぶし瓦等の建材商社、工務店、デベロッパーへの販路開拓	国内支援 7回
寺西商事（株）（卸売業） ・小型マッサージ器、理美容ヘアドライヤーの販売	販路開拓（アジア諸国） アジア諸国での市場調査及びこれに基づく販路開拓	国内支援 7回

### （3）海外ビジネス情報調査・活用支援事業

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況、県内貿易港の輸出入動向、県内企業の海外進出状況を把握する為の調査を実施するとともに貿易関連情報を収集し、その結果をホームページ等を活用して幅広く発信した。

#### ア 愛知県貿易関係企業データベース調査

内 容	調査企業数	調査期間
2024年（令和6年）の県内貿易関係企業 ・機関の貿易取引状況、業務内容を調査	1,672社	令和6年1月～3月

#### イ 愛知県内貿易港の輸出入動向調査

内 容	調査対象	調査期間
2023年（令和5年）の県内貿易港の輸出入動向を調査・集計 (財務省発表の貿易統計資料から)	県内の貿易港 (名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港)	令和6年4月～7月

#### ウ 愛知県内企業の海外事業活動調査

内 容	調査企業数	調査期間
県内に本社を置く企業の2023年（令和5年）における海外への進出状況調査	1,125社	令和6年1月～3月

#### エ 情報収集（貿易関連図書等の受け入れ）

区 分	令和6年度	令和5年度
購 入	17件	3件
寄 贈	81件	76件

才 調査結果の発表

掲載内容	ホームページ掲載日
「愛知県貿易関係企業名簿 2024」調査結果	令和 6 年 12 月 13 日
「令和 5 年における愛知県内貿易港の輸出入動向」調査結果	令和 6 年 8 月 1 日
「2023 年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果	令和 6 年 12 月 13 日

(4) 国際ビジネス情報提供事業

ア 貿易関連講座の開催

海外展開を行う企業の従業員の育成を図るための貿易関連講座を開催した。

講 座 名	講 師	開 催 日	参加者数
貿易実務講座 (入門編)	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表 池田 隆行 氏	令和 6 年 4 月 24 日	16 名
貿易実務講座 (輸出入通関と国際物流)	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表 池田 隆行 氏	令和 6 年 7 月 17 日	16 名
貿易実務講座 (入門編)	国際法務(株) 代表 中矢 一虎 氏	令和 6 年 10 月 24 日	18 名
貿易実務講座 (関税、通関手続)	行政書士後藤俊郎事務所 代表 後藤 俊郎 氏	令和 6 年 12 月 10 日	12 名
貿易実務講座 (EPA 活用と安全保障輸出 管理編)	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表 池田 隆行 氏	令和 7 年 2 月 5 日	6 名
合計 (令和 6 年度)		5 コース (5 日間)	68 名
令和 5 年度		5 コース (5 日間)	64 名

イ 貿易関連企業名簿の発行・販売

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況や海外展開状況を紹介するため、「愛知県貿易関係企業名簿」及び「愛知県内企業の海外事業活動」を発行・販売した。

名 称	発 行 日	販 売
愛知県貿易関係企業名簿 2024 (CD 版)	令和 6 年 12 月 13 日	2 部
2023 年における愛知県内企業の海外事業活動 (CD 版)	令和 6 年 12 月 13 日	5 部

ウ 国際ビジネス関連情報の発信

国際ビジネスに関する各種情報を、ホームページ等を活用して幅広く発信した。

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
イベント・展示会等	9 件	14 件
メールニュース	36 件	33 件

※メールニュースは、月 3 回（原則 1 日、10 日、20 日）配信、臨時便あり。

### (5) 国際ビジネス会員制度の運営

国際ビジネス会員を対象に、海外ビジネスに関する研修交流会及び海外ビジネス展開を行っている企業への視察会を開催し、会員の国際ビジネス知識の向上を図るとともに、会員相互の交流を促進した。

#### ア 研修交流会

名 称	講 師	開 催 日	参加者数
次世代経営者研究会 「事業永続に向けた事業承継の ポイント」	(株)CCイノベーション 岡田 和則 氏、島田 敦史 氏	令和6年 9月 26日	12名
第1回経営者懇談会 「政財界VIPの素顔 ～安倍元首相から孫正義CEOまで～」	電子雑誌「政経電論」編集長 損得舎 代表取締役 佐藤 尊徳 氏	令和6年 10月 8日	9名
海外ビジネス研究会 「海外への技術情報流出の現状 とその対策」	愛知県警 外事課 伊藤警部 中村警察署 生活安全課 伊藤警部 愛知県警 警部総務課 上松係長	令和6年 12月 18日	6名
第2回経営者懇親会 「戒厳令後の韓国の状況：政治・ 経済」	東洋経済新報社 コラムニスト 福田恵介氏	令和7年 3月 6日	6名

#### イ 企業視察会

名 称	視 察 先	開 催 日	参加者数
企業視察会 「トヨタ L&Fカンパニー 無人フォークリフト等の工場視察」	(株)豊田自動織機 高浜工場	令和7年 2月 27日	12名

### (6) 上海産業情報センター運営事業（県からの負担金事業）

中国上海市において、愛知県と共同で上海産業情報センターを運営し、進出企業の事業環境や市場の動向に関する情報収集及び販路開拓など海外事業活動の支援を行った。

区 分	令和6年度	令和5年度
現地情報収集・進出企業支援等	91 件	113 件
情報提供	13 件	13 件

## 6 あいち外国人起業＆経営支援センター運営事業

起業を目指す外国人や外国人経営者を対象とする、起業や経営全般に関わる相談窓口となる「あいち外国人起業＆経営支援センター」を設置し、きめ細やかな支援を行った。

区分		令和6年度	令和5年度
相談件数	起業・創業	93 件	82 件
	経営	40 件	44 件
	計	133 件 (82 名)	126 件 (74 名)
相談者国籍		27 か国・地域	31 か国・地域

※起業・創業での主な相談内容は、「在留資格」及び「事業計画の策定」、「開業手続き」であり、経営での主な相談内容は、「会計・税務」及び「経営法務」、「労務管理」である。

## 7 デジタルDX推進事業

### (1) 中小企業デジタル人材育成研修事業

県内中小企業等のデジタル化やDXを推進するため、中小企業等の経営層や支援機関の職員等を対象にした研修を実施した。

名称	内容	開催日	参加者数	参加者の属性
中小企業 デジタル人材育 成研修事業	DX化戦略策定の進め方	令和6年8月21日	21名	中小企業等の経営層 44名 支援機関 28名 その他 23名
	現状分析	令和6年10月21日	19名	
	経営課題の抽出とDX事例	令和6年11月6日	20名	
	重要成功要因の抽出とツール選定	令和6年12月11日	20名	
	参加者の報告会	令和7年2月13日	15名	

### (2) あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業

県内企業のDX促進を図るため、地域の産業界、学界、産業支援機関、IT企業、中小企業等を構成員とする「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局を運営し、DXに関するセミナーやピッチャイベント等を開催した。

コンソーシアム会員数 760団体

(うち企業数 666社、支援機関等数 94団体)

#### ア セミナーの開催

名称	講師	開催日	参加者数
「自社に適したデジタルツールの選び方」セミナー	中小企業診断士、ITコーディネーター 吉田 信人 氏	令和6年7月22日	ハイブリッド開催 73名
「AI活用×DX戦略セミナー～AIで切り開く中小企業の新たな道～」	○基調講演 ・日本マイクロソフト(株) 業務執行役員 エバンジェリスト 西脇 資哲 氏 ○導入事例紹介 ・FPTコンサルティングジャパン(株) ディレクター 日高 幹人 氏	令和6年11月26日	現地開催 121名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭鉄工(株) i Smart Technologies(株) 代表取締役社長 木村 哲也 氏</li> <li>・新興窯業(株) 代表取締役社長 津田 健太 氏</li> </ul>		
--	---	--	--

#### イ 企業等によるピッチイベント等の実施

内容	パネリスト	開催日	参加者数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原価が見える 世界が変わる」</li> <li>・「現場に眠るデータ活用と AI によるナレッジシェアを高度化する」</li> <li>・「生産計画 DX」</li> <li>・「デジタル化・DX 化における在庫管理システム活用」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)イーポート</li> <li>・エイトス(株)</li> <li>・(株)スカイディスク</li> <li>・テックポート(株)</li> </ul>	令和 6 年 7 月 22 日	ハイブリッド開催 73 名
「デジタルソリューション展示」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FPT ソフトウェアジャパン(株)</li> <li>・i Smart Technologies(株)</li> <li>・(株)テクノア</li> <li>・(株)トリプルアイズ</li> </ul>	令和 6 年 11 月 26 日	現地開催 121 名

#### ウ 会員間連携セミナーの開催

名称	登壇者	開催日	参加者数
「ものづくり現場の生成 AI 事例紹介とデジタル化事例紹介セミナー」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)TENHO COO 児玉 知也 氏</li> <li>・(株)トリプルアイズ 川田 尚輝 氏</li> <li>・福富金属(株) 取締役 川崎 泰輔 氏</li> </ul>	令和 6 年 10 月 22 日	ハイブリッド開催 99 名
「デジタル技術活用と情報セキュリティ対策基礎セミナー」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デロイトトーマツリスクアドバイザリー(同) 中京リスクアドバイザリー 織田 優美 氏</li> <li>・(株)ディヴィエロップ 総務部 喜種 加菜 氏</li> <li>・(株)デジパートナーズ 代表取締役社長 白岡 健 氏</li> </ul>	令和 6 年 12 月 9 日	ハイブリッド開催 49 名

#### エ コンソーシアム会員向け事業

##### 情報発信

会員間の情報共有の促進を目的に、コンソーシアム独自の Web サイトを新設し、デジタル化・DX 事例の紹介を行った。また、会員が実施する補助金・伴走支援やイベントを一覧化する Web ページの運用とメールマガジンの配信を実施した。

令和 6 年度 23 回配信（原則月 2 回）

### (3) データ活用ハンズオン支援 with 愛知県立大学

AI・IoTに関する高い知識を有する愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所の所長および学生と連携し、自動化ソフトウェアの制作による日毎の工程表作成の効率化やビックデータを用いた最適な生産計画の立案を可能とする仕組みの構築を行った。

支援企業数：1社

## 8 カーボンニュートラルに関する取組

当機構は、経済産業省が実施する「カーボンニュートラル・アクションプラン」に登録し、また、愛知県の「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」に参画しており、県内の中小・小規模事業者の方々のカーボンニュートラルに関する取組を支援する機関として、以下の支援を行った。

### (1) 窓口相談

機構マネージャーによる相談対応の実施

区分	令和6年度	令和5年度
相談件数	171 件	226 件

### (2) 情報発信・普及啓発

ア マネージャーによるセミナー開催

開催日	内容	参加者数
令和6年8月27日	「脱炭素時代に生き残れますか -第二弾- 」	20名 (Web参加17名)

イ その他機関が実施したカーボンニュートラルに関するセミナーへの協力・共催

開催日	内容
令和6年5月23日	名古屋国際見本市委員会主催 「第13回 次世代ものづくり基盤技術産業展-TECH Biz EXPO 2024-」セミナー・パネルディスカッション
令和7年1月17日	西尾信用金庫主催「脱炭素によるブランド力向上」

### (3) 愛知県が実施する「伴走型省エネ診断事業」に、伴走支援機関として協力（伴走支援先4社）

## 9 広報・啓発活動

### (1) セミナー・展示会への参加

県内の中小企業支援機関等が開催するセミナーに参加し、当機構の事業活動について周知を図った。

ア セミナー

名称及び主催者	開催日	開催場所	対象者	参加者数
創業支援セミナー 西尾市始め 6団体	令和6年8月31日	西尾市役所	創業予定者 創業間もない方	22名

創業支援セミナー 碧南市始め 3団体	令和 6 年 10 月 5 日	碧南商工会議所	創業予定者 創業間もない方	4 名
創業支援セミナー 稻沢市始め 5団体	令和 6 年 12 月 14 日	稻沢商工会議所	創業予定者 創業間もない方	20 名
創業支援セミナー 大口町始め 9団体	令和 7 年 1 月 18 日	大口町商工会館	創業予定者 創業間もない方	9 名
創業支援セミナー 春日井市始め 3団体	令和 7 年 2 月 1 日	春日井商工会議所	創業予定者 創業間もない方	15 名

#### イ ブース展示

名 称	開 催 日	開催場所	参加者数
第13回 次世代ものづくり基盤 技術産業展-TECH Biz EXPO 2024-	令和 6 年 5 月 22 日、 5 月 23 日	吹上ホール	4,113 名
新あいち創造研究開発成果展示 会	令和 6 年 6 月 5 日、 6 日、7 日	Aichi Sky Expo (愛知県国際 展示場) 展示ホール	11,759 名
第 19 回 しんきんビジネスマッ チング ビジネスフェア 2024	令和 6 年 10 月 11 日	名古屋市国際展示場(ポート メッセなごや) 第 3 展示館	4,490 名

#### (2) 海外研修生への事業説明

JICA ((独) 国際協力機構) 主催による海外研修生への研修において、当機構の中小企業支援事業の紹介を行った。

実施団体	開 催 日	研修名	参加者数
(株)コーディリサ ーチ&コンサル ティング	令和 6 年 5 月 15 日	モザンビーク一村一品・カイゼンを通じた地 場産業振興プロジェクト	7 名 (モザンビーク)
(一社) 中部産 業連盟	令和 6 年 10 月 1 日	2024 年度 JICA 課題別研修「企業経営強化支 援 (ビジネス開発サービス/アドバンスト・ カイゼン (A))」	9 名 (アルジェリア始め 9 か国)
(一財) 日本国 際協力センター	令和 6 年 11 月 13 日	2024 年度 JICA 課題別研修「地域資源を活用 した商品ブランディング・マーケティング (A)」	8 名 (カザフスタン始め 5 か国)
愛知工研協会	令和 6 年 11 月 14 日	2024 年度 JICA 課題別研修 「品質・生産性 向上 (ベーシック・カイゼン) (B)」	9 名 (ガーナ始め 9 か国)
(独) 国際協力 機構	令和 7 年 1 月 16 日	2024 年度 JICA 青年研修「中小企業振興(B) 」	10 名 (ベナン始め 8 か国)

#### (3) その他広報活動

県内の中小企業支援機関及び業務連携先金融機関等に対して、機構パンフレット (業務案  
内) の送付やメルマガにより積極的に支援事業の P R を行った。また、これら機関と連携し、  
事業の共催、協力、後援等を行った。

#### (4) 連携セミナーの開催

(公社) 愛知県中小企業診断士協会と連携を図り、中小・小規模企業の経営に役立つセミナーを開催した。

連携先	講座名	講 師	開催日	開催場所	参加者
(公社)愛知県中小企業診断士協会	DXによる10億円の収益向上と 32%の電力低減 ～そのための生成 AI 活用事例～	旭鉄工(株) 代表取締役 木村哲也 氏	令和6年 7月 31日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	29名
	日本企業で生成 AI はどう活用されている ～中小企業・大企業の事例から学ぶ活用法～	ミライ Course 生成 AI 講師 中山貴裕 氏 (株)Low Code 代表取締役 文山泰汎 氏	令和6年 10月 28日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	45名
	STATION Ai 活用によるスタートアップ×中小企業の連携とイノベーション創出	愛知県経済産業局 顧問 柴山政明 氏	令和7年 2月 25日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	41名

＜再掲＞

令和6年度 各種相談延件数

区分	令和6年度	令和5年度
経営支援窓口相談 (統括・担当マネージャー) (法律の専門相談員)	1,363 件 105 件	1,211 件 113 件
よろず支援拠点 (チーフコーディネーター・コーディネーター)	6,717 件 [1,275 件] ※	6,874 件 [1,465 件] ※
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	405 件	403 件
下請かけこみ寺	505 件	615 件
創業プラザ (創業コーディネーター)	1,630 件	1,766 件
知的財産活用ビジネス支援 (コーディネーター・リサーチャー)	683 件	802 件
国際ビジネス相談 相談デスク・Web 相談 窓口相談 (職員対応)	19 件 53 件	26 件 29 件
あいち外国人起業&経営支援センター	133 件	126 件
職員相談 (経営アドバイス G・取引 G・創業 G ・地域資源・知財 G・情報 G)	1,534 件	1,831 件
計	13,147 件	13,796 件

※ [ ] 内は豊橋サテライトにおける相談延件数 (内数)

## VI 小規模企業者等設備導入資金貸付事業

### 1 小規模企業者等設備貸与事業

令和 5 年度末に事業を休止した「小規模企業者等設備貸与事業」並びに小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止(平成 27 年 3 月 31 日施行)に伴い終了した「設備資金貸付事業」及び「設備貸与事業」について、債権管理業務等を行った。

## VII 中小企業等助成事業

### 1 あいち中小企業応援ファンド運営事業

#### (1) 地場産業枠・農商工連携枠

独立行政法人中小企業基盤整備機構と愛知県及び地域金融機関の資金により造成した基金の運用益を財源として、主要地場産業における地域資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等の取り組みに対して助成した。

＜令和 6 年度＞

区分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
地場産業枠（中小企業者、中小企業団体、一般法人） (うちコロナ等関係) ※	22 件 (12 件)	50,169 千円 (26,308 千円)	17 件 (8 件)	37,814 千円 (16,953 千円)
地場産業枠（小規模企業者）	10 件	8,898 千円	8 件	7,477 千円
農商工連携枠（中小企業者） (うちコロナ等関係) ※	2 件 (1 件)	4,722 千円 (3,000 千円)	2 件 (1 件)	4,722 千円 (3,000 千円)
合計 (うちコロナ等関係) ※	34 件 (13 件)	63,789 千円 (29,308 千円)	27 件 (9 件)	50,013 千円 (19,953 千円)

募集期間：令和 5 年 12 月 11 日～令和 6 年 1 月 19 日

交付決定：令和 6 年 4 月 1 日

助成率：2 分の 1 以内（小規模企業者、コロナ等関係については、3 分の 2 以内）

※（うちコロナ等関係）とは、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する事業展開等及び同感染症の感染拡大又は原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した企業による事業展開等をいう。

＜参考＞ 令和7年度分

区分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
地場産業枠（中小企業者、中小企業団体、一般法人） ＜うち原油等高騰関係＞※	28件 (14件)	62,221千円 (32,467千円)	20件 (12件)	46,820千円 (26,467千円)
地場産業枠（小規模企業者）	14件	11,846千円	8件	6,856千円
農商工連携枠（中小企業者） ＜うち原油等高騰関係＞※	0件 (0件)	0千円 (0千円)	0件 (0件)	0千円 (0千円)
合計 ＜うち原油等高騰関係＞※	42件 (14件)	74,067千円 (32,467千円)	28件 (12件)	53,676千円 (26,467千円)

募集期間：令和6年12月9日～令和7年1月17日

交付決定：令和7年4月1日

助成率：2分の1以内（小規模企業者、原油等高騰関係については、3分の2以内）

※＜うち原油等高騰関係＞とは、原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した企業による事業展開等をいう。

## (2) 一般枠

愛知県の産業空洞化対策減税基金を活用して取り崩し型基金を造成し、これを財源として、主要地場産業以外の分野における地域資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等に対して助成した。

区分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額	
令和6年度	中小企業者 ＜うち原油等高騰関係＞※ <sup>1</sup>	45件 (18件)	100,657千円 (44,746千円)	19件 (8件)	45,165千円 (20,075千円)
	小規模企業者	7件	5,924千円	1件	961千円
	合計 ＜うち原油等高騰関係＞※ <sup>1</sup>	52件 (18件)	106,581千円 (44,746千円)	20件 (8件)	46,126千円 (20,075千円)
令和5年度	中小企業者 (うちコロナ等関係)※ <sup>2</sup>	18件 (12件)	40,130千円 (30,798千円)	12件 (7件)	22,261千円 (15,929千円)
	小規模企業者	4件	3,615千円	3件	2,616千円
	合計 (うちコロナ等関係)※ <sup>2</sup>	22件 (12件)	43,745千円 (30,798千円)	15件 (7件)	24,877千円 (15,929千円)

令和6年度募集期間：令和6年6月17日～7月19日

令和6年度交付決定：令和6年10月1日

助成率：2分の1以内（小規模企業者、原油等高騰関係、コロナ等関係については、3分の2以内）

※1＜うち原油等高騰関係＞とは、原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した企業による事業展開等をいう。

※2（うちコロナ等関係）とは、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する事業展開等及び同感染症の感染拡大又は原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した企業による事業展開等をいう。

## VIII 特定鉱害復旧事業

国と愛知県の資金により造成した基金及び基金の運用益を活用して、県土の有効利用、保全及び民生の安定に資するため、亜炭採掘に伴う陥没鉱害を復旧する市に対して助成する。

区分	令和6年度	令和5年度
発生件数	7件（注1）	11件
確認件数	3件（注2）	8件
助成件数	2件	6件
助成金額	15,727,800円	2,710,400円
助成市	長久手市、日進市	小牧市、春日井市、尾張旭市、名古屋市

（注1） 発生件数（被害概要書提出件数）は、小牧市4件、尾張旭市2件、長久手市1件

（注2） 確認件数は、尾張旭市2件、小牧市1件

## IX その他事業

### 1 中小企業高度化促進診断事業（県からの委託事業）

公害・都市過密対策や街の活性化を目的に、集団化や集積整備等を実施するため設立された組合等に貸付けする中小企業高度化資金を受けた者、又はこれから貸付を受けようとする者に対して、診断及び助言を行った。

区分	令和6年度	令和5年度
診断件数	6件	6件

### 2 ISO認証取得支援事業

コンサルティング専門機関と連携して、中小・小規模企業に対してISO9001等の認証取得を勧めている。3件の問合せがあったものの、実績には結びついていない。

## X 当機構の機能強化を図る取組

多種多様な支援を行っている各部署の連携を強化し、総合的な支援能力を相乗的に高めていくため、以下の取組を行った。

### 1 横連携の強化

一部署の支援を受けた企業の新たな課題を掘り起こし、当機構の別の部署の支援につなげるため、運営調整会議を通じて部署の垣根を超えた連携を強化した。

また、他部署の情報も共有したことで事業の幅が広がった。

### 2 情報の共有化

当機構の支援制度を利用した企業の情報を電子化して共有するシステムを構築し、令和5年4月から一部運用を開始した。

## 附属明細書

### 1 事業報告の内容を補足する重要な事項

記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。